

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型(その他型(テクニカル運用モデル型))	
信 託 期 間	信託期間は2011年11月28日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ART テクニカル運用日本株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ART テクニカル運用日本株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ART テクニカル運用日本株式ファンド

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第7期 (決算日 2018年11月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
<140856>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第3期(2014年11月25日)	12,622	0	△3.4	53.7	32.9	4,315
第4期(2015年11月25日)	12,576	0	△0.4	21.4	57.5	2,017
第5期(2016年11月25日)	11,863	0	△5.7	31.3	—	1,476
第6期(2017年11月27日)	12,475	140	6.3	52.3	—	1,212
第7期(2018年11月26日)	11,134	0	△10.7	34.6	—	903

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

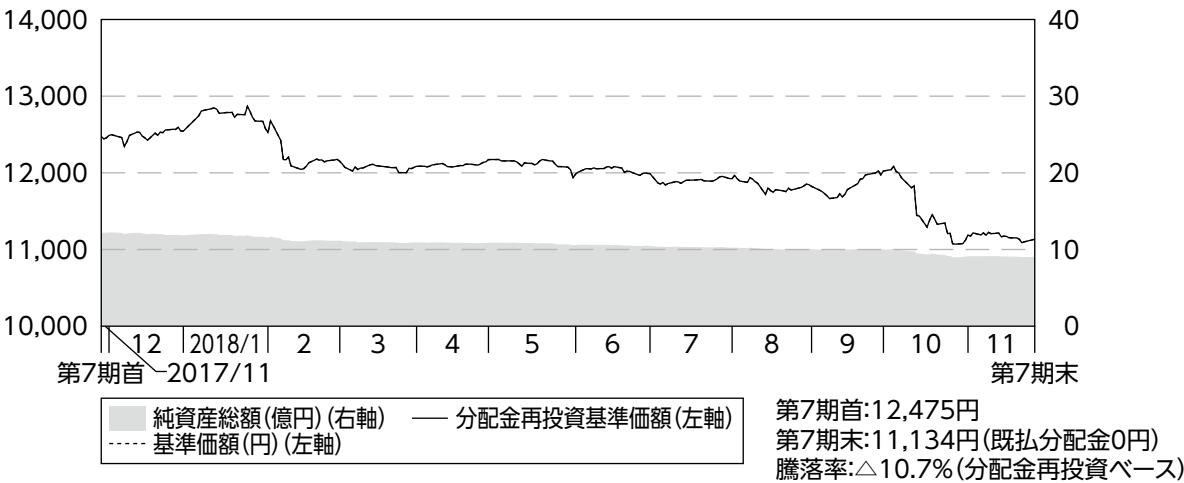
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(当 期 首) 2017年11月27日	円 12,475	% —	% 52.3	% —	% —
11月末	12,487	0.1	46.3	—	—
12月末	12,545	0.6	61.1	—	—
2018年 1月末	12,526	0.4	57.1	—	—
2月末	12,150	△2.6	15.8	—	—
3月末	12,085	△3.1	14.4	—	—
4月末	12,173	△2.4	24.4	—	—
5月末	11,984	△3.9	50.7	—	—
6月末	11,990	△3.9	39.4	—	—
7月末	11,923	△4.4	42.9	—	—
8月末	11,823	△5.2	36.0	—	—
9月末	12,024	△3.6	53.2	—	—
10月末	11,189	△10.3	27.9	—	—
(当 期 末) 2018年11月26日	11,134	△10.7	34.6	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首に比して下落しました。

株価の短期的な下押し局面をとらえて投資するロボット6や、直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資するロボット1などがマイナスに影響しました。

<各ロボットの特徴とロボット別基準価額騰落寄与>

種類	特徴	当期末 組入比率	運用状況
ロボット1	直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資	8.3%	基準価額騰落寄与： マイナス(△2.93%) 主な投資銘柄： J.フロント リテイリング、日清 紡ホールディングス
ロボット3	株価が大幅に下落した後の反発局面で投資	2.5%	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.34%) 主な投資銘柄： 川崎重工業、古河電気工業
ロボット4	株価の底入れ後の相場上昇局面をとらえることを目的 として投資	7.0%	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.38%) 主な投資銘柄： 三井E&Sホールディングス、 フジクラ
ロボット5	短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資	—	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.31%) 主な投資銘柄： 三井E&Sホールディングス、 フジクラ
ロボット6	株価の短期的な下押し局面をとらえて投資	16.8%	基準価額騰落寄与： マイナス(△4.50%) 主な投資銘柄： 古河機械金属、SUMCO

(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 基準価額騰落寄与に記載した値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧下さい。

投資環境

当期の国内株式市場は、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて、経済政策への期待が高まったことなどから2018年1月にかけて上昇して始まりました。その後は、米トランプ大統領の保護主義的な通商政策による貿易摩擦への懸念から、2018年3月にかけて世界的に株式市場は下落しました。

期中中盤以降は、堅調な企業業績を背景に上昇する局面もありましたが、貿易摩擦への懸念が引き続き相場の重石となり、株式市場は不安定な値動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

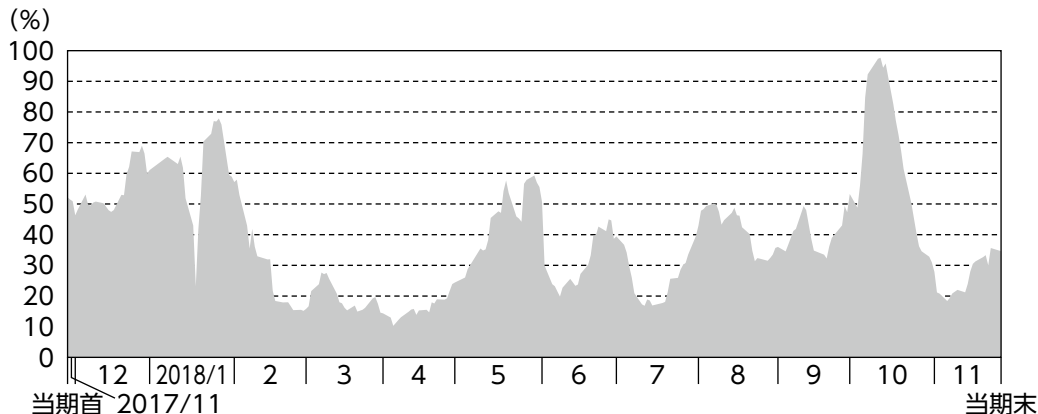
株式への投資は「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の運用経過】

株式の銘柄選択は、日経平均株価採用銘柄を対象に、あらかじめプログラムされた複数のロボットの判断に基づいて選定し、機動的に運用しました。

株式以外への投資については、マイナス金利が継続していることから、短期公社債への投資は行いませんでした。

<株式組入比率の推移>



(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する株式評価総額の比率です。

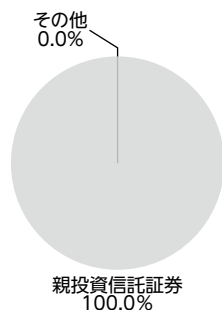
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

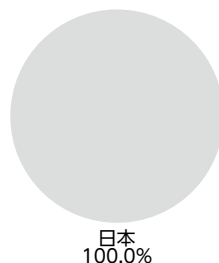
	当期末
	2018年11月26日
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

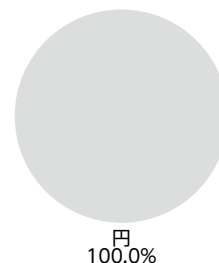
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第7期
		2017年11月28日~2018年11月26日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,134

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価に採用されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

株式の売買の判断は、複数の投資判断モデルを組み合わせて機動的に行います。その結果、株式の実質組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月28日～2018年11月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.508%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,074円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(91)	(0.754)	
(販売会社)	(85)	(0.700)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	168	1.395	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(168)	(1.395)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	351	2.911	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	28,292	39,943	178,698	252,964

株式売買比率

<親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
	ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,613,151千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,294,119千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	34.26

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	43	43	100.0	42	42	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,117	199	17.8	1,122	202	18.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	29,610	29,610	100.0	29,385	29,385	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	847,103	165,588	19.5	845,876	166,119	19.6

<平均保有割合 18.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	千口 837,463	千口 687,057	千円 903,686

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、4,014,631千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	千円 903,686	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,911	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	911,597	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月26日現在
(A) 資 産	911,597,973円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,881,917
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド(評価額)	903,686,516
未 収 入 金	29,540
(B) 負 債	7,766,555
未 払 解 約 金	155,274
未 払 信 託 報 酬	7,553,991
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	57,270
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	903,831,418
元 本	811,762,982
次 期 繰 越 損 益 金	92,068,436
(D) 受 益 権 総 口 数	811,762,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,134円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月28日 至 2018年11月26日
(A) 配 当 等 収 益	△3,304円
支 払 利 息	△3,304
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△91,574,735
売 買 益	7,218,540
売 買 損	△98,793,275
(C) 信 託 報 酬 等	△16,106,680
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△107,684,719
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,392,162
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,360,993
(配 当 等 相 当 額)	(47,524,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(144,836,062)
(G) 計 (D+E+F)	92,068,436
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	92,068,436
追 加 信 託 差 損 益 金	192,360,993
(配 当 等 相 当 額)	(47,552,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(144,808,986)
分 配 準 備 積 立 金	35,132,916
繰 越 損 益 金	△135,425,473

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は972,105,500円、期中追加設定元本額は54,140,817円、期中一部解約元本額は214,483,335円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	56,935,520円
(D) 分配準備積立金額	35,132,916円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	92,068,436円
(F) 期末残存口数	811,762,982口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,134円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

投資助言に係る記載を削除することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2018年8月28日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2018年11月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年11月28日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率			
第3期(2014年11月25日)	円	%	%	%	百万円
	13,880	△2.0	53.4	32.8	45,803
第4期(2015年11月25日)	14,037	1.1	21.4	57.5	6,958
第5期(2016年11月25日)	13,443	△4.2	31.3	—	6,140
第6期(2017年11月27日)	14,517	8.0	52.2	—	6,201
第7期(2018年11月26日)	13,153	△9.4	34.6	—	5,280

当期中の基準価額の推移

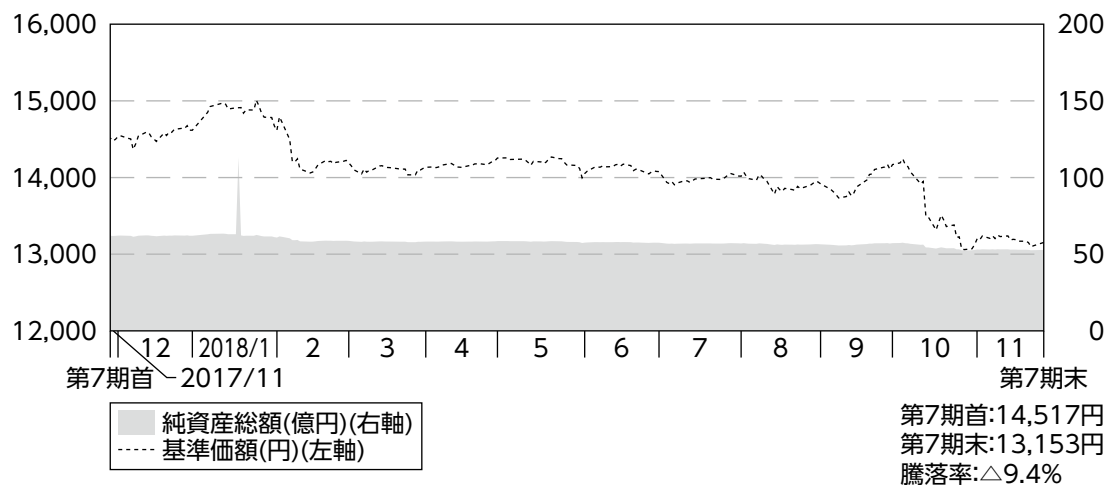
年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	債 組 入 比 率
		騰 落 率		
(当 期 首) 2017年11月27日	円	%	%	%
	14,517	—	52.2	—
11月末	14,532	0.1	46.3	—
12月末	14,617	0.7	61.1	—
2018年 1月末	14,614	0.7	57.2	—
2月末	14,192	△2.2	15.8	—
3月末	14,134	△2.6	14.4	—
4月末	14,254	△1.8	24.4	—
5月末	14,053	△3.2	50.7	—
6月末	14,077	△3.0	39.4	—
7月末	14,017	△3.4	42.9	—
8月末	13,917	△4.1	36.0	—
9月末	14,169	△2.4	53.3	—
10月末	13,203	△9.1	27.9	—
(当 期 末) 2018年11月26日	13,153	△9.4	34.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首に比して下落しました。

株価の短期的な下押し局面をとらえて投資するロボット6や、直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資するロボット1などがマイナスに影響しました。

<各ロボットの特徴とロボット別基準価額騰落寄与>

種類	特徴	当期末 組入比率	運用状況
ロボット1	直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資	8.3%	基準価額騰落寄与： マイナス(△2.93%) 主な投資銘柄： J.フロント リテイリング、日清 紡ホールディングス
ロボット3	株価が大幅に下落した後の反発局面で投資	2.5%	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.34%) 主な投資銘柄： 川崎重工業、古河電気工業
ロボット4	株価の底入れ後の相場上昇局面をとらえることを目的 として投資	7.0%	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.38%) 主な投資銘柄： 三井E&Sホールディングス、 フジクラ
ロボット5	短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資	ー	基準価額騰落寄与： マイナス(△0.31%) 主な投資銘柄： 三井E&Sホールディングス、 フジクラ
ロボット6	株価の短期的な下押し局面をとらえて投資	16.8%	基準価額騰落寄与： マイナス(△4.50%) 主な投資銘柄： 古河機械金属、SUMCO

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 基準価額騰落寄与に記載した値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧下さい。

投資環境

当期の国内株式市場は、衆議院議員選挙での与党の勝利を受けて、経済政策への期待が高まったことなどから2018年1月にかけて上昇して始まりました。その後は、米トランプ大統領の保護主義的な通商政策による貿易摩擦への懸念から、2018年3月にかけて世界的に株式市場は下落しました。

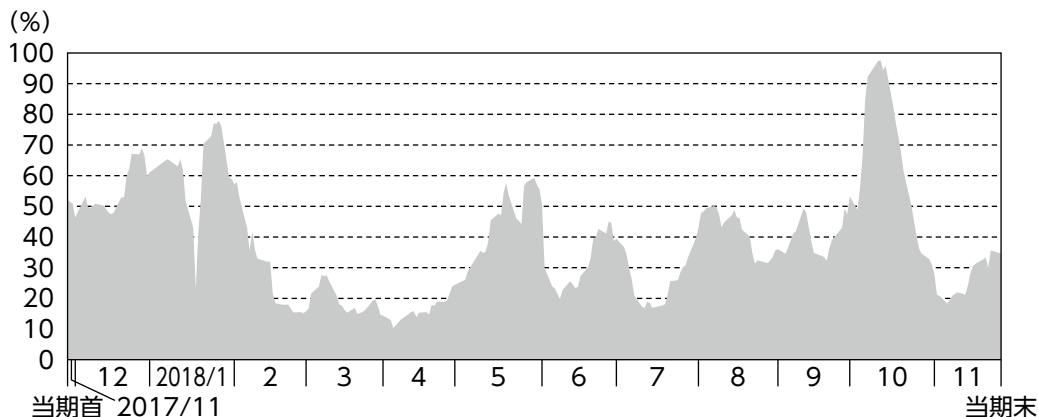
期中中盤以降は、堅調な企業業績を背景に上昇する局面もありましたが、貿易摩擦への懸念が引き続き相場の重石となり、株式市場は不安定な値動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

株式の銘柄選択は、日経平均株価採用銘柄を対象に、あらかじめプログラムされた複数のロボットの判断に基づいて選定し、機動的に運用しました。

株式以外への投資については、マイナス金利が継続していることから、短期公社債への投資は行いませんでした。

<株式組入比率の推移>



(注) 比率は、純資産総額に対する株式評価総額の比率です。

当ファンドの組入資産の内容

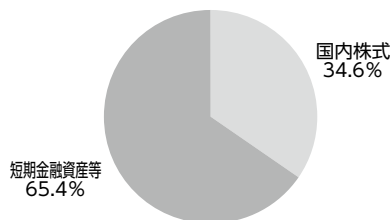
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	双日	日本	1.9%
2	三菱電機	日本	1.4%
3	ユニーファミリーマートホールディングス	日本	1.4%
4	ファーストリテイリング	日本	1.4%
5	三井化学	日本	1.3%
6	ジーエス・ユアサ コーポレーション	日本	1.1%

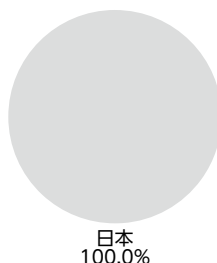
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	いすゞ自動車	日本	1.1%
8	三菱ケミカルホールディングス	日本	1.1%
9	マルハニチロ	日本	1.1%
10	積水ハウス	日本	1.1%
組入銘柄数		45	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

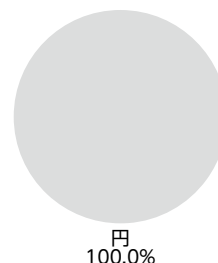
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、日経平均株価に採用されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。株式の売買の判断は、複数の投資判断モデルを組み合わせる機動的に行います。その結果、株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して大きく変動し、ゼロとなる場合もあります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年11月28日~2018年11月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	198円 (198) (-) (-) (-) (-) (-)	1.396% (1.396) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.003 (-) (-) (0.003)	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	198	1.399	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,148円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 21,151 (△78)	千円 38,904,966 (－)	千株 21,481	千円 39,708,184

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	78,613,151千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,294,119千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	34.26

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 29,610	百万円 29,610	% 100.0	百万円 29,385	百万円 29,385	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	847,103	165,588	19.5	845,876	166,119	19.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(4.3%)			
日本水産	—	24.7	17,784
マルハニチロ	—	14	59,920
鉱業(—%)			
国際石油開発帝石	16.2	—	—
建設業(3.3%)			
コムシスホールディングス	24.8	—	—
大林組	13.2	—	—
清水建設	14.5	—	—
長谷工コーポレーション	11.4	—	—
積水ハウス	34	35.2	59,892
日揮	10	—	—
千代田化工建設	73.4	—	—
食料品(3.0%)			
日清製粉グループ本社	35.9	—	—
明治ホールディングス	2.1	—	—
日本ハム	—	6.2	26,350
サッポロホールディングス	5.5	11	28,292
アサヒグループホールディングス	3.9	—	—
キッコーマン	5.3	—	—
繊維製品(1.0%)			
東レ	—	20.8	18,900
パルプ・紙(2.4%)			
王子ホールディングス	30	—	—
日本製紙	22.6	21.1	43,909
化学(11.4%)			
クラレ	8.6	10.6	18,740
住友化学	25	101.2	59,404
日産化学	4.7	—	—
トクヤマ	5.8	—	—
信越化学工業	11.6	—	—
三井化学	—	24.2	69,550
三菱ケミカルホールディングス	—	64.8	60,108
富士フイルムホールディングス	11.6	—	—
日東電工	1.8	—	—
医薬品(0.9%)			
アステラス製薬	12.7	—	—
大日本住友製薬	105.4	5.7	16,336
中外製薬	3.6	—	—
第一三共	20.1	—	—
石油・石炭製品(—%)			
昭和シェル石油	35.1	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ゴム製品(—%)			
ブリヂストン	3.5	—	—
ガラス・土石製品(2.4%)			
日本電気硝子	11.2	—	—
太平洋セメント	—	11.6	44,602
東海カーボン	63.1	—	—
TOTO	4.1	—	—
非鉄金属(3.3%)			
日本軽金属ホールディングス	—	180.6	42,079
東邦亜鉛	14.6	—	—
DOWAホールディングス	4.3	5	18,075
古河機械金属	39.8	—	—
金属製品(—%)			
SUMCO	8	—	—
機械(0.8%)			
日本製鋼所	6.1	—	—
オークマ	2.7	—	—
アマダホールディングス	13.9	—	—
小松製作所	19.6	—	—
日立建機	5	—	—
荏原製作所	4.8	—	—
ダイキン工業	1.5	1.2	14,346
NTN	226.7	—	—
ジェイテクト	45.2	—	—
日立造船	33.3	—	—
電気機器(9.8%)			
コニカミノルタ	18.7	—	—
ミネベアミツミ	9.4	—	—
日立製作所	83	—	—
三菱電機	10.1	53.4	76,495
富士電機	24	—	—
安川電機	—	7.4	24,346
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	23.6	60,675
日本電気	—	4.9	16,635
富士通	23	—	—
ソニー	3.9	—	—
TDK	2.2	—	—
アルプス電気	5.5	—	—
アドバンテスト	8.2	—	—
ファナック	2.7	—	—
京セラ	2.7	—	—
太陽誘電	26	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
SCREENホールディングス	1.9	—	—	
キャノン	4.7	—	—	
東京エレクトロン	1	—	—	
輸送用機器 (3.8%)				
デンソー	3.1	—	—	
三井E&Sホールディングス	43.5	8.3	9,536	
いすゞ自動車	12.1	37.7	60,301	
三菱自動車工業	21.8	—	—	
ヤマハ発動機	14.7	—	—	
精密機器 (—%)				
ニコン	31.2	—	—	
電気・ガス業 (5.7%)				
関西電力	—	33.2	58,647	
東京瓦斯	—	15.5	45,360	
陸運業 (4.6%)				
東武鉄道	5.9	—	—	
小田急電鉄	—	10.2	25,071	
京王電鉄	4.1	—	—	
東海旅客鉄道	3.5	—	—	
日本通運	—	8.3	59,179	
海運業 (3.2%)				
日本郵船	29.8	31.6	59,281	
商船三井	5.4	—	—	
空運業 (—%)				
ANAホールディングス	12	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
三菱倉庫	—	9.3	25,928	
情報・通信業 (—%)				
日本電信電話	9.6	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	14.9	—	—	
ソフトバンクグループ	1.9	—	—	
卸売業 (8.0%)				
双日	—	253.8	99,743	
丸紅	—	17.4	14,824	
豊田通商	5	4.2	15,960	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
住友商事	11.4	—	—	
三菱商事	—	5	15,120	
小売業 (18.8%)				
J. フロント リテイリング	—	37.8	58,552	
三越伊勢丹ホールディングス	16.1	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	11.9	59,642	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	4.2	74,676	
高島屋	18	9.4	15,810	
イオン	—	22	59,719	
ファーストリテイリング	—	1.3	74,620	
銀行業 (2.2%)				
新生銀行	10.8	—	—	
静岡銀行	—	41.4	40,986	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
大和証券グループ本社	73	—	—	
野村ホールディングス	—	31.8	16,268	
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	—	9.1	38,729	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	7.2	16,840	
第一生命ホールディングス	24.1	—	—	
不動産業 (2.4%)				
東急不動産ホールディングス	26.4	—	—	
三井不動産	—	16.1	44,154	
サービス業 (3.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	21.2	44,880	
電通	4.1	—	—	
セコム	—	1.9	17,755	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,685 85	1,277 45	1,828,036 <34.6%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,828,036	% 30.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,118,215	69.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,946,251	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2018年11月26日現在
(A)資 産	5,946,251,745円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,501,029,415
株 式(評価額)	1,828,036,370
未 収 入 金	598,566,313
未 収 配 当 金	18,619,647
(B)負 債	665,886,656
未 払 金	665,708,359
未 払 解 約 金	124,230
未 払 利 息	9,312
そ の 他 未 払 費 用	44,755
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,280,365,089
元 本	4,014,631,677
次 期 繰 越 損 益 金	1,265,733,412
(D)受 益 権 総 口 数	4,014,631,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,153円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2017年11月28日 至 2018年11月26日
(A)配 当 等 収 益	36,075,313円
受 取 配 当 金	38,794,297
受 取 利 息	1,287
そ の 他 収 益 金	41,104
支 払 利 息	△2,761,375
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△604,129,936
売 買 益	676,790,584
売 買 損	△1,280,920,520
(C)そ の 他 費 用	△158,460
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△568,213,083
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,929,874,169
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,657,538,414
(G)解 約 差 損 益 金	△1,753,466,088
(H) 計 (D+E+F+G)	1,265,733,412
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,265,733,412

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は4,272,030,880円、期中追加設定元本額は3,380,405,293円、期中一部解約元本額は3,637,804,496円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ART テクニカル運用日本株式ファンド2(適格機関投資家専用)	3,327,574,339円
ART テクニカル運用日本株式ファンド	687,057,338円

お知らせ

投資助言に係る記載を削除することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2018年4月11日)

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。